

ミャンマーの各分野における主要法律

2017年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
ヤンゴン事務所

本レポートの作成において、日本貿易振興機構（ジェトロ）ヤンゴン事務所は現地法律事務所 SAGA 国際法律事務所 (<http://www.sagaasialaw.com/>) に一部を作成委託しました。2017年3月末現在で入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。ミャンマーでは法律改正や解釈の変更も多いため、必ず最新の法令を確認するようにしてください。また、法律の具体的内容については、法律事務所等に確認することをお勧めします。なお、本ガイドブックの著作権は日本貿易振興機構が有しております。

【免責事項】

本ガイドブックで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

目次

1. はじめに	1
2. 投資・経済・取引・契約関連法の概要	2
3. 会社関連法	3
4. 労働関連法	4
5. 税関連法	6
6. 知的財産・通信・科学技術関連法	7
7. 金融・保険関連法	9
8. 物流関連法	10
9. 医療関連法	12
10. 農業関連法	14
11. 食品関連法	15
12. 漁業関連法	16
13. 電気・原子力・技術関連法	16
14. 観光関連法	18
15. 貿易関連法	18
16. 塩事業関連法	18
17. 不動産関連法	19
18. 資源関連法	20
19. 国有企業関連法	21
20. 環境関連法	22
21. 民事手続関連法	23

1. はじめに

ミャンマーには日本の六法や政府機関が運営する法律のデータベース等が存在しない。このため、ミャンマーへ進出する際、その適用される法令はそもそもどのようなものなのか、そしてその法令には何が規定されているのか確認することが難しく、その調査には膨大な時間を要する。本レポートは、ミャンマーへ進出を検討する日本企業や既に活動している日本企業の参考となるよう、業種別の主要な法律名をまとめた。

2. 投資・経済・取引・契約関連法の概要

- ✓ ミャンマーへの投資に対するインセンティブを付与する法律として、「ミャンマー投資法」及び「経済特区法」が規定されている。「経済特区法」は、ティラワ経済特別区をはじめとして政府が指定した経済特区への投資に適用される。経済特別区以外の地域に対しては「ミャンマー投資法」が適用される。
- ✓ 中小企業に関する法律として「中小企業発展法」が規定されている。同法において、中小企業を定義し、中小企業への技術や金融サポートを容易にすることなどが規定されている。
- ✓ ミャンマー国内市場の適切な競争を維持するため、「競争法」が規定されている。また商品やサービスに欠陥がある場合はその商品やサービスを製造または提供した会社が責任を負い、消費者は保護される「消費者保護法」が規定されている。
- ✓ 2015年12月に開設されたヤンゴン証券取引所に関する法律については「証券取引法」が規定されている。
- ✓ 売買及び契約に関連する法律として「動産売買法」や「契約法」が規定されている。

表 1. 投資・取引および売買とその契約関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	ミャンマー投資法 (Myanmar Investment Law)	18/10/2016	40/2016
2	経済特区法 (Special Economic Zone Law)	27/01/2014	1/2014
3	中小企業発展法 (Small and Medium Enterprise Development Law)	09/04/2015	23/2015
4	競争法 (Competition Law)	24/02/2015	9/2015
5	消費者保護法 (Consumer Protection Law)	14/03/2014	10/2014
6	証券取引法 (Securities Exchange Law)	31/07/2013	20/2013
7	動産売買法 (Sale of Goods Act)	01/07/1930	3/1930
8	契約法 (Contract Act)	01/09/1872	9/1872

(出所) SAGA 国際法律事務所

3. 会社関連法

- ✓ 会社に関連する法律として大きく分けて「会社法」及び「特別会社法」が規定されている¹。
- ✓ 「会社法」は 1914 年の英国統治時代に公布したもので、その後、何度か改正されているものの、軽微な改正に留まっている。現在、会社法は大きな改正作業中であり、2017 年にも新たな「会社法」が成立する見通しである。
- ✓ 「特別会社法」は、ミャンマー政府との合弁会社に対して適用される法律である。

表 2. 会社関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	ミャンマー会社法 (The Burma Companies Act)	01/04/1914	-
2	改正 Myanmar Companies (Amendment) Act, 1955	25/03/1955	23/1955
3	改正 Myanmar Companies (Amendment) Act, 1959	29/09/1959	48/1959
4	改正 Amending Law of the Companies Act	21/01/1989	2/1989
5	改正 Amending Law of the Companies Act	05/03/1991	2/1991
6	特別会社法 (Special Companies Act)	10/11/1950	54/1950

(出所) 表 1 に同じ。

¹進出時の制度や手続きについては、ジェトロウェブサイト「ミャンマー」を参照。
(<https://www.jetro.go.jp/worldtop/asia/mm/fdi/f-proc/>)

4. 労働関連法

労働関連の法律については、ジェトロ「ミャンマー労務ガイドブック」²に詳細は記載。

表 3. 労働関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	工場法 (Factories Act, 1951)	-	65/1951
2	改正 (Amending Law of Factories Act, 1951)	18/05/1962	7/1962
3	改正 (Amending Law of Factories Act, 1951)	20/01/2016	12/2016
4	店舗及び商業施設法 (Shops and Establishments Law)	25/01/2016	18/2016
5	賃金支払法 (Payment of Wages Law)	25/01/2016	17/2016
6	雇用及び技術向上法 (Employment and Skill Development Law)	30/08/2013	29/2013
7	最低賃金法 (Minimum Wages Law)	08/03/2013	7/2013
8	社会保障法 (Social Security Law)	31/08/2012	15/2012
9	労働紛争解決法 (Settlement of Labour Dispute Law)	28/03/2012	5/2012
	改正 Amending Law of Settlement of Labor Dispute Law	05/10/2014	40/2014
10	労働組織法 (Labour Organization Law)	11/10/2011	7/2011
11	海外雇用に関する法 (Overseas Employment Law)	09/07/1999	3/1999
12	休暇及び休日法 (Leave and Holidays Act)	01/01/1952	58/1952
13	改正 (Leave and Holidays (Amendment) Act, 1958)	12/12/1958	32/1958
14	改正 (Amending Law of Leave and Holidays Act)	19/05/1963	37/1963
15	改正 Amending Law of Leave and Holidays Act, 1951	30/05/2006	6/2006
16	改正 Amending Law of Leave and Holidays Act, 1951	18/07/2014	30/2014
17	港湾労働者法 (Dock Workers (Regulation of Employment) Act)	04/03/1948	3/1948
18	改正 Dock Workers (Regulation of Employment)	08/03/1958	3/1958

² ジェトロ「労務ガイドブック (2017年3月)」

(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/223c2d44ee0a1d8a.html>)

	(Amendment) Act, 1958		
19	労働者災害補償法 (Workmen's Compensation Act)	01/07/1924	8/1924
20	改正 (Workmen's Compensation (Amendment) Act, 1955)	24/03/1955	17/1955
21	改正 Workmen's Compensation (Amendment) Act, 1957	02/04/1957	22/1957
22	改正 Amending Law of Workmen's Compensation Act	11/05/2005	4/2005
23	油田 (労働及び福利厚生) 法	01/06/1951	21/1951
24	改正 (Law Amending the Oilfields Act, 1918)	31/12/2010	34/2010

(資料) 表1に同じ。

5. 税関連法

- ✓ ミャンマーの税法は、毎年のように改正がある³。これに加え、法律の改正ではなく、通達により税率の変更が行われることもあるため、最新の法令を常に確認することが重要である。
- ✓ ミャンマーでは「印紙税法」の違反者に科される罰金が高額であるため、同法に基づく印紙税の納付も重要である。

表 4. 税関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	特別税法 (Special Goods Tax Law)	18/01/2016	11/2016
2	連邦税法 (Union Tax Law 2014)	28/03/2014	20/2014
3	改正 Union Tax Law 2015	02/04/2015	17/2015
4	改正 Union Tax Law 2016	25/01/2016	22/2016
5	改正 Union Tax Law 2017	01/03/2017	4/2017
6	利益税の廃止法 (Law for the Repeal of the Profit Tax Law)	29/09/2011	1/2011
7	商業税法 (Commercial Tax Law)	31/03/1990	8/1990
8	改正 Amending Law of Commercial Tax Law	28/03/1991	5/1991
9	改正 Amending Law of Commercial Tax Law	24/03/2006	3/2006
10	改正 Amending Law of Commercial Tax Law	29/09/2011	3/2011
11	改正 Amending Law of Commercial Tax Law	24/03/2014	16/2014
12	改正 Amending Law of Commercial Tax Law	02/04/2015	18/2015
13	水税・堤防税法 (Water Tax and Embankment Tax Law)	26/05/1982	1/1982
14	改正 (Amending Law of Water Tax and Embankment Tax Law)	01/04/1987	6/1987
15	所得税法 (Income Tax Law, 1974)	23/02/1974	7/1974
16	改正 Amending Law of Income Tax Law	22/03/1989	6/1989
17	改正 Amending Law of Income Tax Law	29/03/1991	6/1991
18	改正 Amending Law of Income Tax Law	24/03/2006	2/2006
19	改正 Amending Law of Income Tax Law	29/09/2011	4/2011
20	改正 Amending Law of Income Tax Law	24/03/2014	15/2014
21	改正 Amending Law of Income Tax Law	31/08/2016	36/2016

(出所) 表 1 に同じ。

³ ジェトロウェブサイト「ミャンマー」税制を参照。

(https://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/invest_04.html)

6. 知的財産・通信・科学技術関連法

(1) 知的財産

- ✓ 直接、知的財産を規定する法律⁴は英国領インド時代（1914年）に規定された「著作権法」のみである。「商標法」や「特許法」等の法案はあるものの、2017年3月末時点で成立していない。
- ✓ 「ミャンマー商品標記法」は、裁判所が商標に関する違法品を没収できることを規定している。

(2) 通信分野

- ✓ 「テレビ・ラジオ放送法」はテレビとラジオの放送事業の免許制度などを規定している。
- ✓ 「電気通信法」は電気通信事業の免許制度などを規定している。
- ✓ 「印刷・出版法」は印刷・出版事業を行う企業は政府への届け出をすることを規定している。

(3) 科学技術

- ✓ 「科学及び技術開発法」はミャンマーにおける科学・技術開発に関する基本法である。
- ✓ 「テレビ及びビデオ法」は、認証機関の承認やライセンスなしでビデオテープの複製や販売を行うことを禁ずることを規定している。
- ✓ 「コンピュータ科学開発法」は、海賊版ソフトウェアや情報の輸入または輸出を禁ずることを規定している。
- ✓ 「電子取引法」は、電子技術による契約締結や電子取引について規定している。
- ✓ 「映画法」において、映画の製作、編集、配給、輸入等にはライセンスを取得せずに行うことを禁ずることを規定している。

表 5. 知財・通信・科学技術関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	ミャンマー著作権法 (Burma Copyright Act)	24/02/1924	3/1924
2	ミャンマー商品標記法 (Burma Merchandise Marks Act)	01/04/1889	4/1889
3	改正 Amending Law of Myanmar Merchandise Marks Act	22/10/2013	35/2013
4	テレビ・ラジオ放送法 (Law Concerning Television and Radio Broadcasting)	28/08/2015	53/2015
5	電気通信法 (Telecommunications Law)	08/10/2013	31/2013

⁴ ジェトロウェブサイト「ミャンマー」知的財産に関する情報を参照
(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/ip.html>)

6	印刷出版法 (Printing and Publishing Enterprise Law)	14/03/2014	13/2014
7	科学及び技術開発法 (Science and Technology Development Law)	07/06/1994	5/1994
8	テレビ及びビデオ法 (Television and Video Law)	29/07/1996	8/1996
9	コンピュータ科学開発法 (Computer Science Development Law)	20/10/1996	10/1996
10	改正 Law Amending the Computer Science Development Law	12/02/1998	3/1998
11	電子取引法 (Electronic Transactions Law)	30/04/2004	5/2004
12	改正 Amending Law of Electronic Transactions Law	25/02/2014	6/2014
13	映画法 (Motion Picture Law)	20/08/1996	9/1996

(出所) 表1に同じ。

7. 金融・保険関連法

(1) 金融

- ✓ 「金融機関法」は、銀行の種類や業務の内容、営業許可の手続きなどを規定している。なお、リース業について規定したリース業法は2017年3月末時点では存在しない。
- ✓ 「マイクロファイナンス法」は、マイクロファイナンス事業者としてライセンスを得ることができる組織や、そして事業分野の範囲、手続きを規定している。
- ✓ 「外国為替管理法」は送金する資本取引と経常取引について規定している。
- ✓ 「中央銀行法」は、中央銀行の取り扱う業務やその権限を規定している。
- ✓ 「資金洗浄禁止法」は知的財産権の侵害行為によって金銭を取得し、当該金銭を変換、移転、隠匿、消滅、隠蔽した者に対して科されるが規定されている。

(2) 保険

- ✓ 「ミャンマー保険法」は、ミャンマー保険公社の取り扱う業務やその権限を規定している。
- ✓ 「保険事業法」は保険会社が取り扱う業務やその手続きなどを規定している。

表 6. 金融・保険関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	金融機関法 (Financial Institutions Law)	25/01/2016	20/2016
2	マイクロファイナンス法 (Microfinance Law)	30/11/2011	13/2011
4	外国為替管理法 (Foreign Exchange Management Law)	10/08/2012	12/2012
5	改正 Amending Law of Foreign Exchange Management Law	16/12/2015	64/2015
3	中央銀行法 (Central Bank of Myanmar Law)	11/07/2013	16/2013
2	資金洗浄禁止法 (Anti-Money Laundering Law)	14/3/2014	11/2014
9	ミャンマー保険法 (Myanmar Insurance Law)	23/07/1993	10/1993
7	保険事業法 (Insurance Business Law)	24/06/1996	6/1996
8	改正 Amending Law of Insurance Business Law	02/12/2015	69/2015

(出所) 表1に同じ。

8. 物流関連法

(1) 道路

- ✓ 「高速道路法」は、州・管区間の輸送の簡便化、幹線となる高速道路の建設・延長および維持、補修などについて規定している。
- ✓ 「道路輸送事業法」は、国内および国境をまたぐ道路輸送の事業について規定している。
- ✓ 「自動車法」は、運転免許取得の義務付け、交通規則違反者に対する罰則、強制保険制度などを規定している。

(2) 河川・内水

- ✓ 河川・内水に関する法律として「内陸水船舶法」、「ミャンマー沿岸及び内陸水輸送事業許可法」、「内水交通局法」らが定められている。

(3) 鉄道

- ✓ 「鉄道輸送事業法」は、国内の鉄道事業について規定している。

(4) 航空

- ✓ 航空関係の法令として、「ミャンマー国家航空法」、「ミャンマー航空法」、「ミャンマー航空輸送法」が規定されている。

(5) 港湾

- ✓ 「ヤンゴン港湾法」は、ヤンゴン港湾利用に伴う遵守すべき規則や港湾使用料について規定している。
- ✓ 「港湾法」は、港湾地域利用に伴う遵守すべき規則や港湾使用料について規定している。
- ✓ 「外港法」は、ラカイン州シットウェ、チャオピューおよびサンドウエー港の利用に伴う遵守すべき規則や港湾使用料について規定している。
- ✓ 「灯台法」は、船舶の安全な航行および料金徴収などを規定している。

(6) その他

- ✓ 「複合輸送法」は、貨物の複合輸送に従事する事業者に対しライセンスの取得の義務付けを規定している。

表 7. 物流関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	高速道路法 (Highways Law)	09/04/2015	24/2015
2	道路交通事業法 (Road Transportation Enterprise Law)	05/01/2016	3/2016
3	自動車法 (Motor Vehicle Law)	07/09/2015	55/2015
4	内陸水船舶法 (Inland Water Vessels Law)	19/05/2015	29/2015
5	ミャンマー沿岸及び内陸水輸送事業許可法 (Myanmar Coastal and Inland Water Transport Business Permit Law)	05/03/2015	10/2015
6	内水交通局法 (Law for Inland Water Transport Board)	05/12/2014	51/2014
7	鉄道交通事業法 (Rail Transportation Enterprise Law)	05/01/2016	4/2016
8	ミャンマー国家航空法 (Myanmar National Aviation Law)	05/12/2014	52/2014
9	ミャンマー航空法 (Burma Aircraft Act)	19/08/1934	22/1934
10	改正 Amending Law of Burma Aircraft Act	25/08/2004	6/2004
11	改正 Amending Law of Myanmar Aviation Act	15/10/2013	33/2013
12	ミャンマー航空輸送法 (Myanmar Carriage by Air Act)	18/02/1935	20/1934
13	ヤンゴン港湾法 (The Yangon Port Act)	15/07/1905	4/1905
14	改正 Amending Law of The Yangon Port Act	24/03/1958	14/1959
15	改正 Amending Law of The Yangon Port Act	03/09/1959	11/1959
16	改正 Amending Law of The Yangon Port Act	18/05/1962	18/1962
17	港湾法 (The Ports Act)	18/12/1908	15/1908
18	改正 Amending Law of The Ports Act	15/8/2008	5/2008
19	外港法 (The Outports Act)	06/06/1914	2/1914
20	改正 Amending Law of The Outports Act	12/06/2007	06/2007
21	灯台法 (The Myanmar Lighthouse Act)	01/04/1937	2/1937
22	改正 Amending Law of The Myanmar Lighthouse Act	05/01/2016	1/2016
23	複合輸送法 (Multi-Transportation Law)	31/01/2014	3/2014
24	改正 Amending Law of Multi-Transportation Law	28/12/2015	74/2015

(出所) 表 1 に同じ。

9. 医療関連法

(1) 移植

- ✓ 「人体器官移植法」は、臓器移植を実施することで患者の生命を救うことや移植関連分野の研究・教育を実施することなどが規定されている。
- ✓ 「目移植法」は、アイバンクの設立やそれが取り扱う業務、目移植に関する手続きを規定している。

(2) 医療サービス

- ✓ 「民間医療サービス法」は、民間医療サービスの範囲や民間病院・クリニックの特性、さらにはライセンスの取得の義務付けを規定している。
- ✓ この他にも「救急患者治療法」といった法律が規定されている。

(3) 組織

- ✓ 「看護師及び助産師協議会法」は、看護師や助産師の免許制度などを規定している。
- ✓ 「医療協議会法」は療評議会の構成やその職務権限、さらには医療従事免許保持者の職務権限などを規定している。
- ✓ 「伝統医療協議会法」は、安全な伝統医薬品を利用できるよう登録の義務付けを規定している。

(4) 薬剤⁵

- ✓ 「伝統的薬剤法」は、伝統医薬品の登録の義務付けを規定している。
- ✓ 「麻薬及び向精神薬法」は、薬物の乱用を規制し、違反時の罰則を規定している。
- ✓ 「国家薬剤法」は、医薬品の製造や小売りについてライセンスの取得の必要性を規定している。

表 8. 医療関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	人体器官移植法 (Body Organs Donation Law)	25/11/2015	58/2015
2	目移植法 (Eye Donation Law)	19/02/1996	2/1996
3	改正 Amending Law of Eye Donation Law	20/08/2013	25/2013
4	救急患者治療法 (Emergency Patient Care Law)	05/12/2014	53/2014
5	民間医療サービス法 (Law related to Private Health Care Services)	05/04/2007	5/2007
6	改正 Amending Law of the Law relating to Private Health Care Services	28/06/2013	14/2013
7	看護師及び助産師協議会法 (Myanmar Nursing and Birthing Council Law)	19/05/2015	27/2015

⁵ ミャンマー健康・スポーツ省 食品・薬剤管理局にて薬剤に関わるガイドラインが公表。
(<http://www.fdamyanmar.gov.mm/index.php/en/>)

8	医療協議会法 (Myanmar Medical Council Law)	09/04/2015	26/2015
9	伝統医療協議会法 (Traditional Medical Council Law)	14/01/2000	2/2000
10	伝統的薬剤法 (Traditional Drug Law)	25/07/1996	7/1996
11	麻薬及び向精神薬法 (Narcotic Drugs and Psychotropic Substances Law)	27/01/1993	1/1993
12	国家薬剤法 (National Drug Law)	30/10/1992	7/1992

(出所) 表1に同じ。

10. 農業関連法

- ✓ 「農地法」は、国有地である農地の耕作権の売買、譲渡、相続などを規定している⁶（本稿、「16. 不動産関連法」でも再掲）。
- ✓ 「農民の権利保護及び利益促進法」は、農民が安定的な借入れや収穫量の増大、そして適正な価格で収穫した作物が販売できるよう支援することを規定している。
- ✓ 「種苗法」は、農作物の種子の品質を国が定めるや種苗のビジネスをするためにはライセンスを取得する必要性、その義務や違反時の罰則を規定している。
- ✓ 「肥料法」は、肥料の製造や輸出入するものはライセンスの取得の必要性、その義務や違反時の罰則を規定している。
- ✓ 「農薬法」は、農薬の使用と輸出農産品における残留農薬、それに関連する問題の発生を防止するために規定している。
- ✓ 「植物害虫免疫法」は、輸入植物およびその加工品の検査、許可を規定している。

表9. 農業関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	農地法 (Farmland Law)	30/03/2012	11/2012
2	農民の権利保護及び利益促進法 (Law of Protection of Farmer Rights and Enhancement of Farmer Benefits)	08/10/2013	32/2013
3	改正 Amending Law of Law of Protection of the Farmer Rights and Enhancement of Their Benefits	20/11/2014	47/2014
4	種苗法 (Seed Law)	07/01/2011	1/2011
5	改正 Amending Law of Seed Law	18/02/2015	5/2015
6	肥料法 (Fertilizer Law)	01/10/2002	7/2002
7	改正 Amending Law of Fertilizer Law	23/03/2015	15/2015
8	農薬法 (Pesticide Law)	20/1/2016	14/2016
9	植物害虫検疫法 (Plant Pest Quarantine Law)	16/6/1993	8/1993

(出所) 表1に同じ。

⁶ ジェトロ「ミャンマーの土地法制に関するガイドブック」を参照。

(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/24e26d3f47d67450.html>)

1 1. 食品関連法

- ✓ 「公衆衛生法」は、食品の品質や清潔性を管理することで国民の健康保護を規定している。
- ✓ 「国家食品法」⁷は、食品の品質および安全面や食品の生産から販売までを規定している。
- ✓ 「動物健康発達法」は、有害な病原菌または毒素の有無について政府が畜産物や動物用飼育の検査することができることを規定している。

表 10. 食品関連法

	法律名	公布日	法律番号
12	国家食品法 (National Food Law)	03/03/1997	5/1997
3	Amending Law of the National Food Law	13/08/2013	24/2013
4	動物健康発達法 (Animal Health and Development Law)	25/11/1993	17/1993

(出所) 表 1 に同じ。

⁷ ジェトロウェブサイト「ミャンマー」食品法に日本語仮訳を掲載
(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/07001997.html>)

1 2. 漁業関連法

- ✓ 「ミャンマー海上漁業法」は、近海・沖合で漁業を行うことについてライセンスの取得を義務付けていることやそのライセンスの適用範囲を規定している。
- ✓ 「淡水漁業法」は、淡水において漁業を行うことについてライセンスの取得を義務や禁止事項を規定している。
- ✓ 「外国漁業船の漁業権法」は、外国漁業船に同国の排他的経済水域において漁業を営む場合にライセンスの取得を義務付けていることや義務違反時における罰則を規定している。
- ✓ この他にも「ミャンマー海上漁業区利用（許可）法」といった法律が規定されている。

表 11. 漁業関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	ミャンマー海上漁業法 (The Myanmar Marine Fisheries Law)	25/04/1990	9/1990
2	改正 Law Amending the Myanmar Marine Fisheries Law	28/10/1993	16/1993
3	淡水漁業法 (Freshwater Fisheries Law)	04/03/1991	1/1991
4	外国漁業船の漁業権法 (Law relating to the Fishing Rights of Foreign Fishing Vessels)	02/04/1989	11/1989
5	改正 The Law Amending the Law Relating to the Fishing Rights of Foreign Fishing Vessels	25/10/1993	15/1993
6	ミャンマー海上漁業区利用（許可）法 (Union of Myanmar Marine Fisheries Areas Exploitation (Permission) Act)	04/01/1948	36/1948

(出所) 表 1 に同じ。

1 3. 電気・原子力・技術関連法

- ✓ 「電力法」は、電源開発、発電・送電・配電および安全検査や、国有企業や各省庁関係団体、その他特殊組織に対して政府が電源開発権を与えることができるなどを規定している。
- ✓ 「ミャンマーエンジニアリング評議会法」は、技術として働くためにはミャンマーエンジニアリング評議会に登録することへの義務付けを規定している
「原子力法」は、原子力の安全利用について規定している。

第 12. 電気・技術関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	電力法 (Electricity Law)	27/10/2014	44/2014

2	ミャンマーエンジニアリング評議会法 (Myanmar Engineering Council Law)	28/11/2013	37/2013
3	原子力法 (Atomic Energy Law)	08/06/1998	8/1998

(出所) 表1に同じ。

1 4. 観光関連法

- ✓ 「ミャンマーホテル及び観光法」は、ツアーガイドや交通ビジネスといった観光業を行うためにはライセンスの取得が必要であることを規定している⁸。ライセンスの取得基準は頻繁に変更されるのでその都度、監督官庁への確認が必要である。

表 13. 観光関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	ミャンマーホテル及び観光法 (Myanmar Hotel and Tourism Law)	23/10/1993	14/1993

(出所) 表 1 に同じ。

1 5. 貿易関連法

- ✓ 「輸出入法」は、輸出入にはライセンスの取得が必要であることを規定している。なお、ミャンマーでは輸入について多くの規制があり、具体的な規制は通達等⁹で行われ、その規制内容も頻繁に変更される。

表 14. 輸出入関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	輸出入法 (Export and Import Law)	07/09/2012	17/2013

(出所) 表 1 に同じ。

1 6. 塩事業関連法

- ✓ 「塩事業法」は、塩を製造するものはライセンスの取得の義務付けや禁止事項およびその罰則を規定している。

表 15. 国有企業関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	塩事業法 (Salt Enterprise Law)	18/09/1992	6/1992

(出所) 表 1 に同じ。

⁸ ホテル・観光省でガイドラインが公表されている (<http://www.myanmar-tourism.org/>)。ライセンスの取得基準は頻繁に変更されるのでその都度、監督官庁への確認が必要。

⁹ 輸出入に関する通達は商務省のホームページを参照 (<http://www.commerce.gov.mm/en>)

17. 不動産関連法

✓ 詳細については、別納品物件「ミャンマーの土地法制に関するガイドブック」を参照。

表 16. 不動産関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	コンドミニアム法 (Condominium Law)	29/01/2016	24/2016
2	Amending Law of Government Premises (Eviction) Act, 1955	31/08/2012	16/2012
3	空地・休閑地・未開墾地法 (Vacant, Fallow and Virgin Lands Management Law)	30/03/2012	10/2012
4	農地法 (Farmland Law)	30/03/2012	11/2012
5	森林法 (Forest Law)	19/03/1992	8/1992
6	不動産譲渡制限法 (Transfer of Immoveable Property Restriction Law)	03/03/1987	1/1987
7	改正 Amending Law of Transfer of Immoveable Property Restriction Law	13/01/2005	1/2005
8	公共財産保護法 (Protection of Public Property Law)	19/05/1963	1/1963
9	改正 Amending Law of Protection of Public Property Law	01/01/1964	5/1964
10	登記法 (Registration Act)	01/01/1909	-
11	下ビルマ町村土地法 (Lower Burma Town and Village Lands Act)	09/09/1899	4/1899
12	改正 Lower Burma Town and Village Lands Act	05/04/1960	8/1960
13	改正 Amending Law of the Lower Burma Town and Village Land Act	25/06/2015	37/2015
14	土地取得法 (Land Acquisition Act)	01/03/1894	1/1894
15	財産移転法 (Transfer of Property Act)	01/07/1882	4/1882
16	改正 Amending Law of Transfer of Property Act	29/03/2013	10/2013

(出所) 表 1 に同じ。

18. 資源関連法

- ✓ 「油田法」は、ミャンマー石油ガス公社の組織や取り扱う業務を規定している。
- ✓ 「石油法」は、石油およびその他の引火性物質の管理（輸入、運搬、貯蔵、精製）を規定している。
- ✓ 「石油資源（開発規制）法」は、石油資源の開発権利を規定している。
- ✓ 「鉱山法」は鉱物資源の開発に関する許可・権限等を規定している。
- ✓ 「ミャンマー宝石法」は、国内で採掘された宝石の生産、取引、違法輸出などを規定している。
- ✓ 「ミャンマー真珠法」は、真珠の生産、取引または養殖場水域の保護を規定している。

表 17. 資源関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	石油資源（開発規制）法（Oil Resources (Development Regulation) Act)	21/10/1957	55/1957
2	改正 Amending Law of Oil Resources (Development Regulation) Act, 1969	23/09/1969	2/1969
3	ミャンマー宝石法（Myanmar Gemstone Law）	29/09/1995	8/1995
4	改正 Law Amending the Myanmar Gemstone Law	16/06/2003	8/2003
5	改正 Amending Law of Myanmar Gemstone Law (2)	29/01/2016	23/2016
6	ミャンマー真珠法（Myanmar Pearl Law）	10/07/1995	7/1995
7	改正 Amending Law of Myanmar Pearl Law	29/07/2014	34/2014
10	ミャンマー鉱山法（Myanmar Mines Law）	06/09/1994	8/1994
11	改正 Amending Law of Myanmar Mines Law	24/12/2015	72/2015
12	石油法（Petroleum Act）	30/03/1937	30/1937
13	改正 Law Amending the Petroleum Act, 1934	31/12/2010	33/2010

（出所）表 1 に同じ。

19. 国有企業関連法

- ✓「国営企業法」は、民間企業の参入が禁止される分野を規定している。
- ✓この他にも「国営保険会社法」、や「国営内陸水運法」といった法律が規定されている。

表 16. 国有企業関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	国営企業法 (State-owned Economic Enterprises Law)	31/03/1989	9/1989
2	Law Amending the State-owned Economic Enterprises Law	04/03/1997	6/1997
3	国営保険会社法 (Nationalization of Insurance Companies Act)	02/11/1950	60/1950
4	国営内陸水運法 (Nationalization of Inland Water Transport Act)	30/04/1948	24/1948

(出所) 表 1 に同じ。

20. 環境関連法

- ✓ 「環境保護法」は、廃棄物処理施設の設置の推進や廃棄物管理に関する環境基準を制定し、廃棄物管理の実施を監視することを規定している。
- ✓ 「自然災害管理法」は、自然災害発生管理に対する政府の体制やその権限などを規定している。
- ✓ 「野生動物および自然地域保護法」は野生動物や自然地域保護を目的に、保護すべき野生動物の種類や狩猟のライセンス制度、自然地域の範囲を規定している。
- ✓ 「水産養殖関連法」は、水産養殖業にはライセンスの取得が義務付けられ、それらの罰則について規定している。
- ✓ この他にも「新植物変種保護法」や「化学物質および関連物質の危険防止法」、「水資源・川保護法」といった法律が規定されている。
- ✓ 環境影響評価調査等の詳細については別途通達等で規定されている。

表 19. 環境関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	環境保護法 (Environmental Conservation Law)	30/03/2012	9/2012
2	新植物変種保護法 (Protection of New Plant Varieties Law)	20/01/2016	15/2016
3	化学物質および関連物質の危険防止法 (Prevention from Danger of Chemicals and Associated Materials Law)	26/08/2013	28/2013
4	自然災害管理法 (Natural Disaster Management Law)	31/07/2013	21/2013
5	水資源・川保護法 (Conservation of Water Resources and Rivers Law)	02/10/2006	8/2006
6	野生動物および自然地域保護法 (The Protection of Wildlife and Conservation of Natural Areas Law)	08/06/1994	6/1994
7	水産養殖関連法 (Law relating to Aquaculture)	07/09/1989	24/1989

(出所) 表 1 に同じ。

2 1. 民事手続関連法

- ✓ 外国仲裁判断の国内での承認・執行手続が規定された「仲裁法」がある。
- ✓ そのほか、民事裁判の手続きには「民事手続法」、時効には「消滅時効法」、証拠には「証拠法」がある。

表 20. 民事手続関連法

	法律名	公布日	法律番号
1	仲裁法 (Arbitration Law)	05/01/2016	5/2016
2	特別出訴期限法 (Special Limitation Law)	07/11/1988	9/1988
3	手数料法 (Process Fees Act)	26/08/1912	1/1912
4	消滅時効法 (Limitation Act)	01/01/1909	9/1909
	改正 Amending Law of Limitation Act	06/08/1977	9/1977
5	改正 Law Amending the Limitation Act, 2008	17/03/2008	2/2008
6	改正 Amending Law of Limitation Act	31/07/2014	36/2014
7	民事手続法 (Code of Civil Procedure)	01/01/1909	5/1909
8	改正 Code of Civil Procedure (Amendment) Act, 1956	09/10/1956	46/1956
9	改正 Law Amending the Code of Civil Procedure	12/07/2000	6/2000
10	改正 Law Amending the Code of Civil Procedure	28/08/2008	6/2008
11	改正 Amending Law of Code of Civil Procedure	03/07/2014	29/2014
12	証拠法 (Evidence Act)	01/09/1872	1/1872
	Amending Law of Evidence Act	24/12/2015	73/2015
13	裁判費用法 (Court Fees Act)	01/04/1870	7/1870
14	改正 Myanmar Court Fees (Amendment) Act, 1957	30/09/1957	29/1957
15	改正 Court Fees (Amendment) Act, 1958	28/11/1958	24/1958
16	改正 The Law Amending the Court Fees Act -SLORC	30/03/1990	6/1990
17	改正 Law Amending Court Fees Act	29/09/2011	5/2011
18	改正 Amending Law of Court Fees Act	19/03/2014	14/2014

(出所) 表 1 に同じ

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160158>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）ヤンゴン事務所

#102-103, Prime Hill Business Square No.60

ShweDagon Pagoda Road,

Dagon Township, Yangon, Myanmar

TEL : +95-1-371787